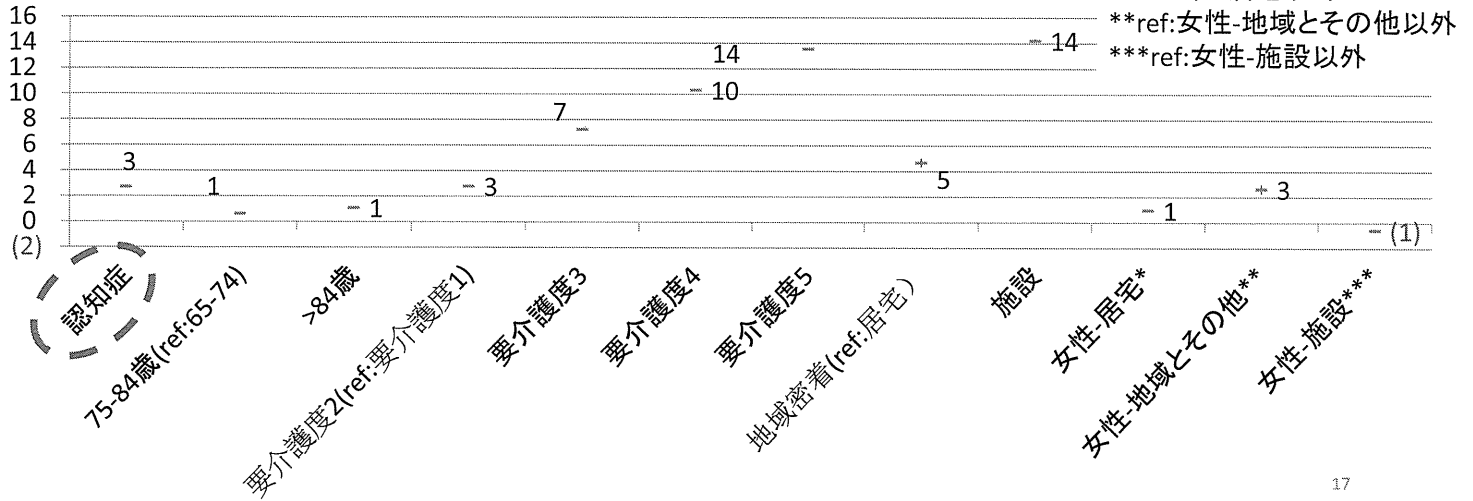


結果

Lin, H.-R., T. Otsubo and Y. Imanaka. *Int J Healthc Manag* (in press) 2016

- 認知症あり、女性、高い要介護度、高齢、および施設サービス利用が費用の高額化と関連していた。
- 認知症ありの場合、一人当たり月に約2万7千円の追加費用がかかった。
- 居宅サービスと地域密着サービスを利用する場合、女性の費用が高い。施設サービスを利用する場合、男性の費用が高い。
- $R^2 = 0.484$

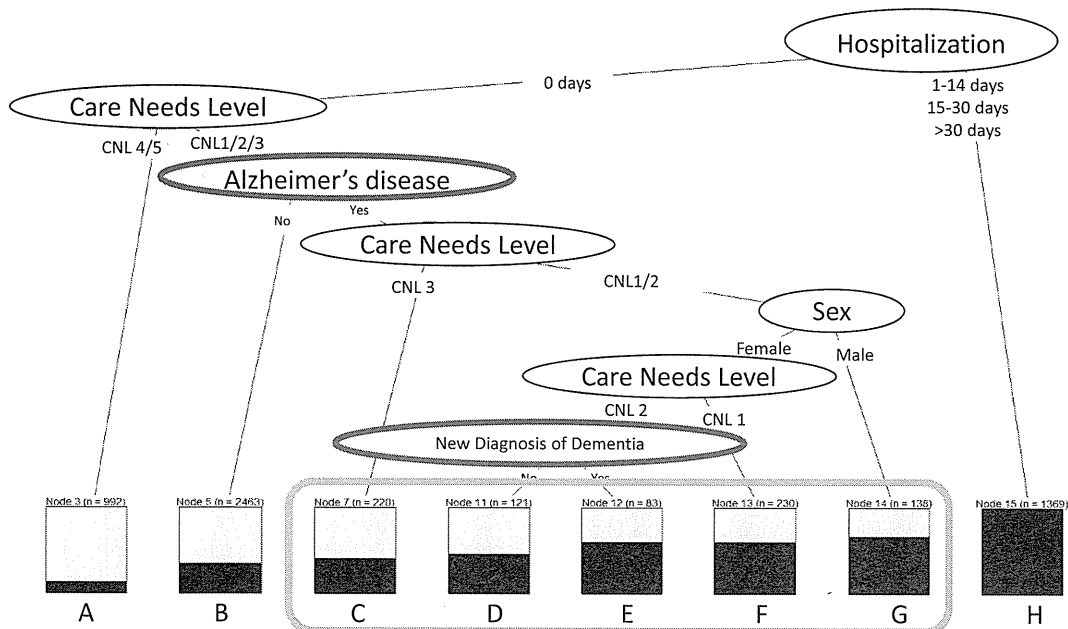
介護費用(万円)



17

Decision Tree (CART) — 介護費用増加の予測

- Min Split = 70, Mini Bucket = 50, cp = 0.001



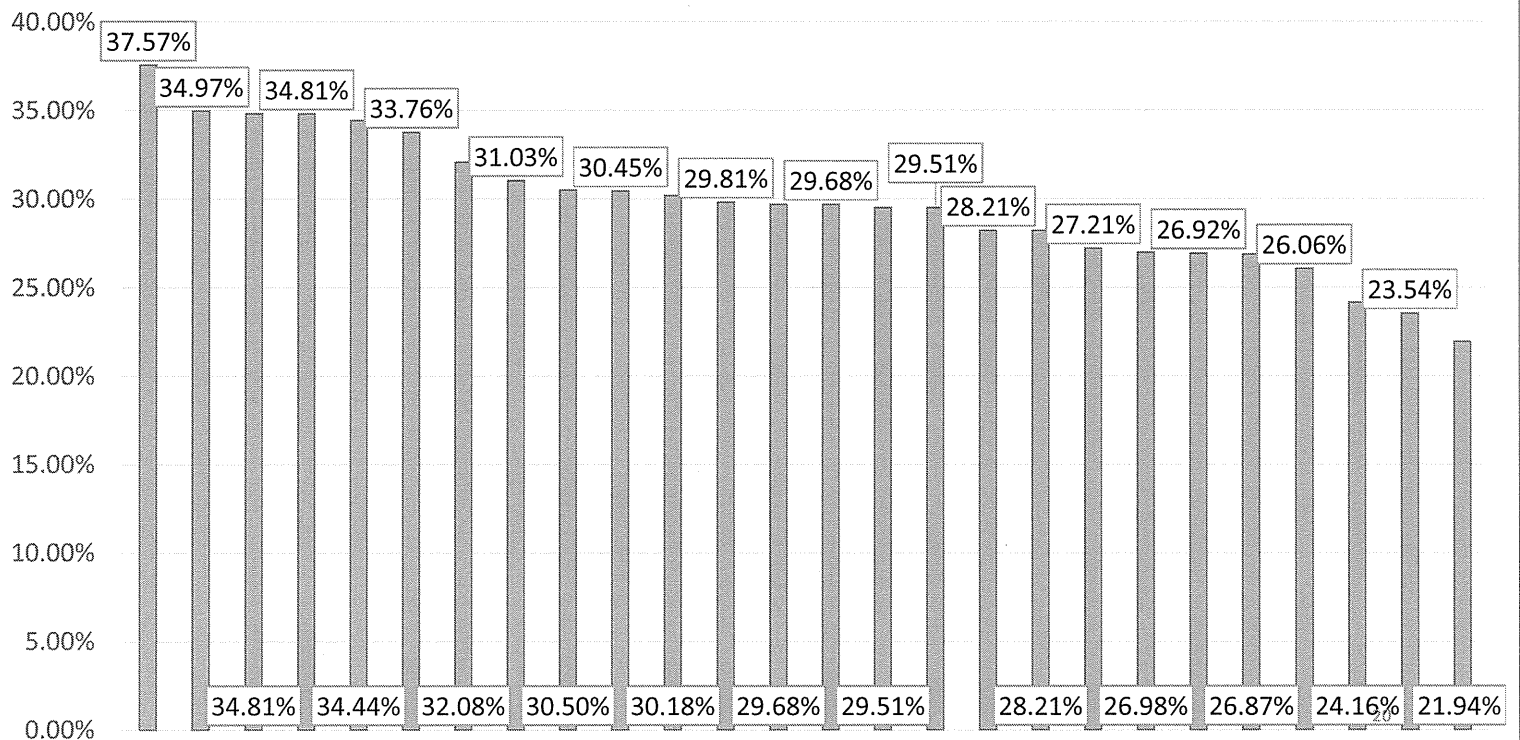
18

リスク調整アウトカムの算出(暫定版)

- ・要介護度悪化率
- ・介護費用

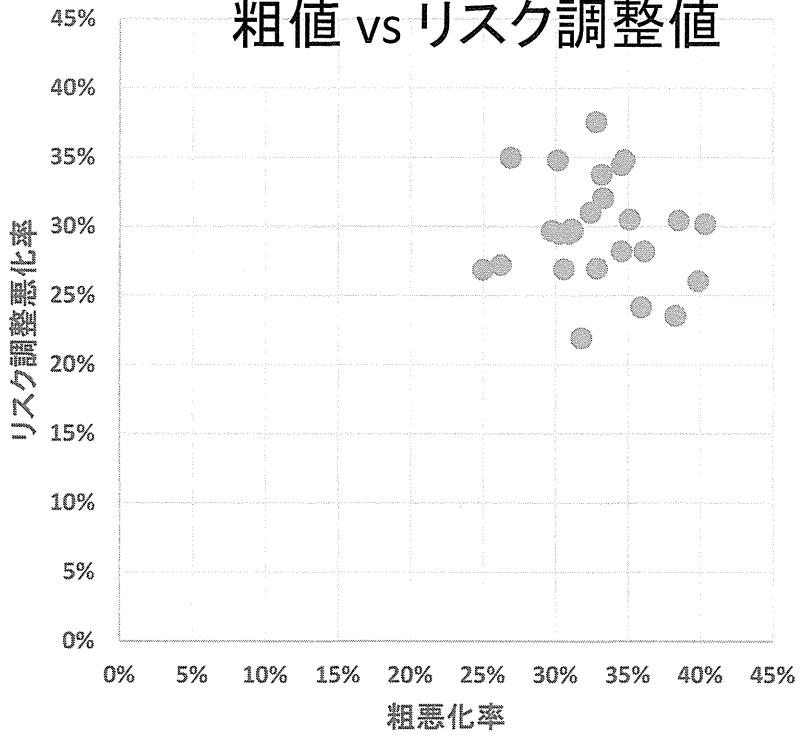
19

リスク調整 要介護度悪化率：市町村別



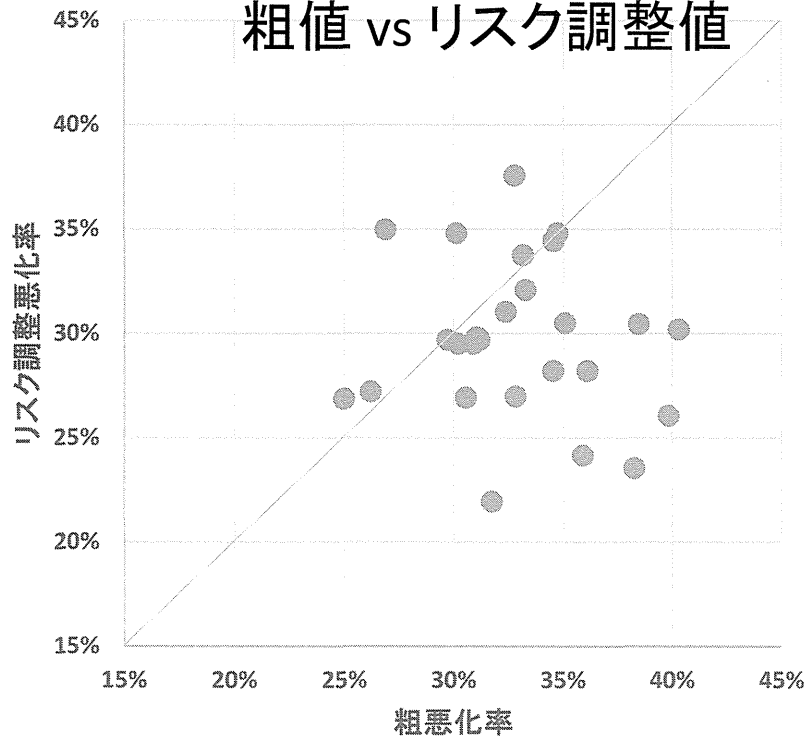
市町村別 要介護度悪化率

粗値 vs リスク調整値



市町村別 要介護度悪化率

粗値 vs リスク調整値

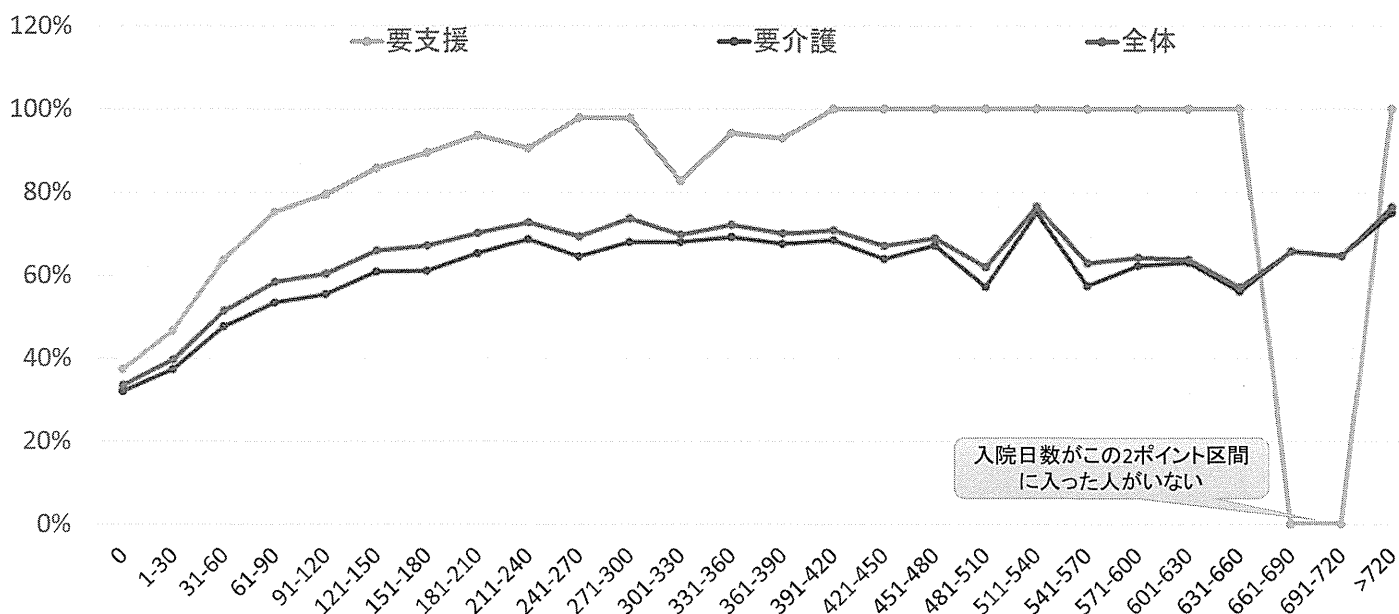


医療・介護 統合データの活用

- ・要介護度悪化率
- ・費用

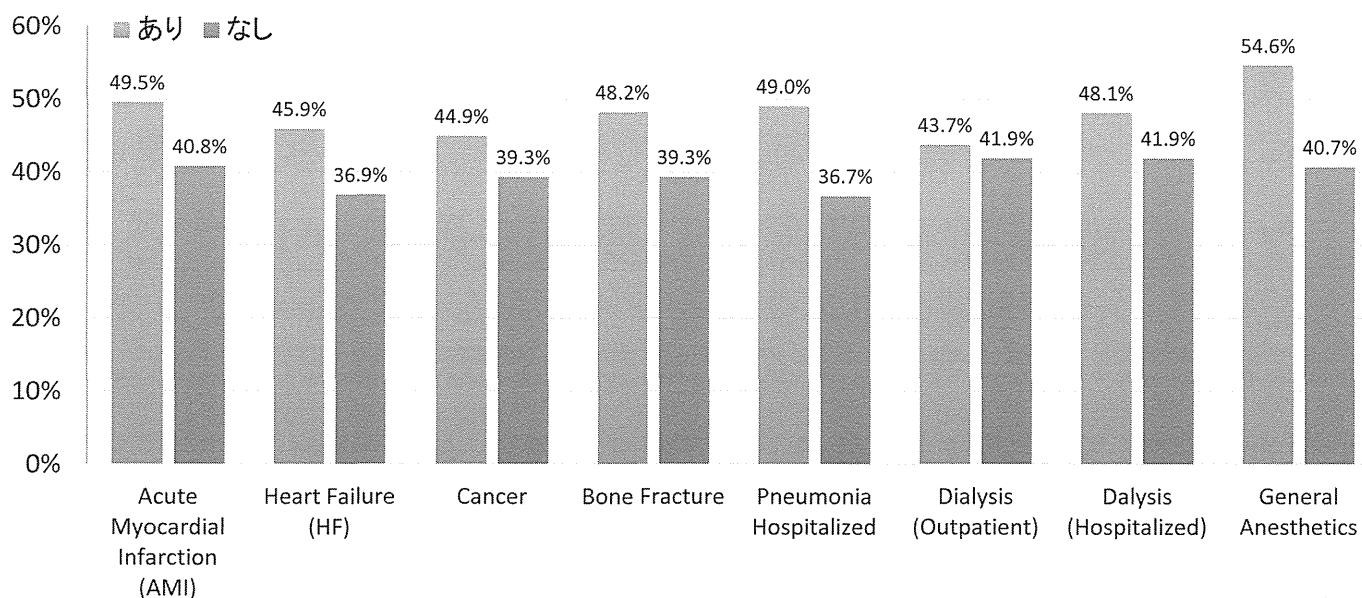
23

二年間の入院日数と要介護悪化割合



24

二年間、疾患イベント別要介護度悪化割合



25

H28年度の計画

26

まとめと計画

臨床現場、行政とインタラクトし、
妥当性・有用性を高める

1. ケア・システムのアウトカムを可視化する

「リスク調整 要介護度悪化率」に必要な予測モデルを構築した。
今後、介護データに医療データ統合等でモデルを洗練し検証を重ねる。

2. ケアの地域差を可視化し要因を明らかにする

上記に基づき、地域のリスク調整アウトカム(パフォーマンス)を可視化(暫定版)した。今後、その地域差の要因を解析していく。

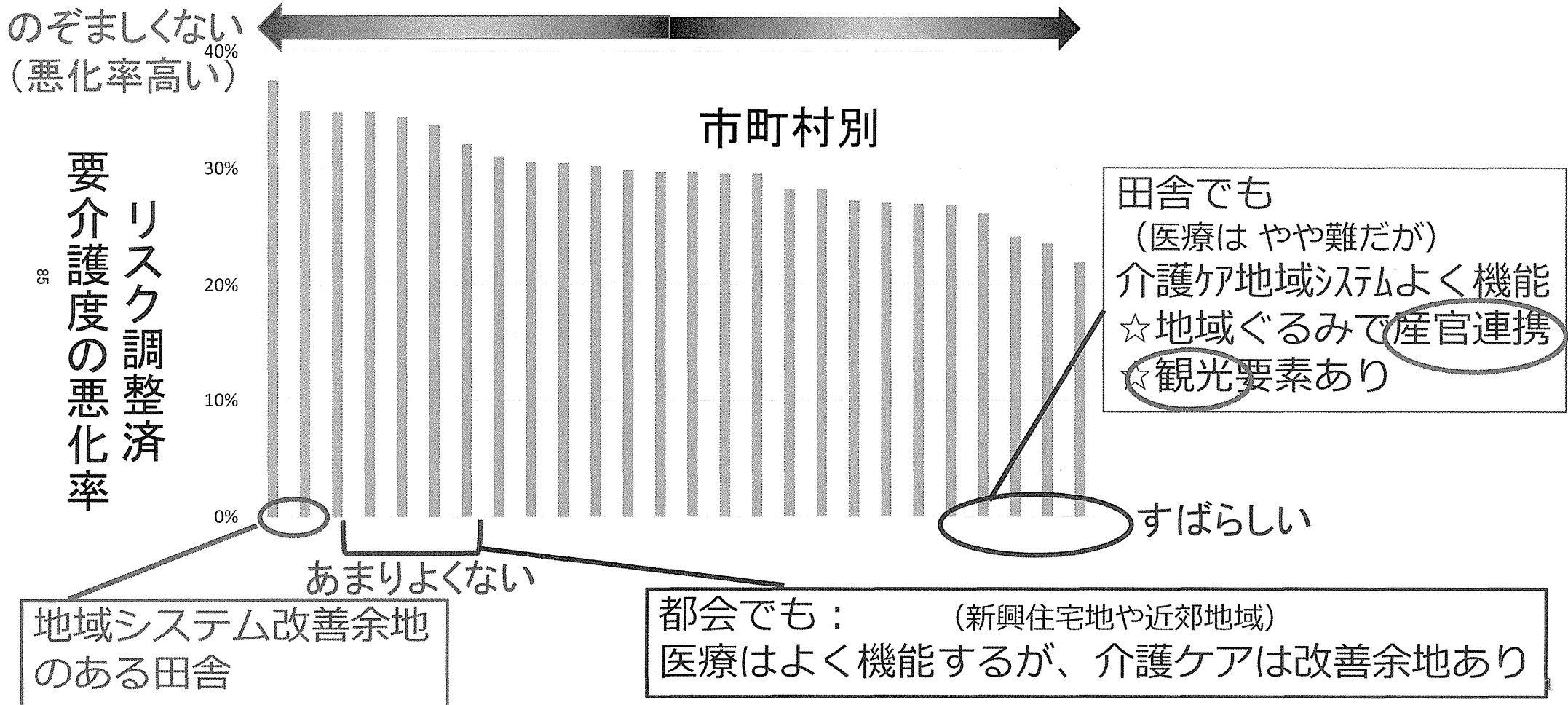
3. 技術普及を可視化し要因を明らかにする

認知症の診断、薬・技術の推移・普及とその地域差について、可視化を開始した。今後、その普及要因を解析していく。

27

地域ケアシステム（介護）のパフォーマンスの可視化から まちづくりへ

資料5



平成 27 年度 厚生労働科学研究費補助金 認知症対策総合研究事業
認知症の介護・医療地域体制の実態・課題の可視化と系統的把握方法の研究開発
(H26 - 認知症 - 一般 - 001)
研究報告書

第 2 部

介護・医療地域体制における認知症の人の介護に係る負担額の内訳・分布

研究代表者 今中 雄一 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 教授
研究分担者 大坪 徹也 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 助教
研究協力者 佐々木典子 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 講師
研究協力者 國澤 進 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 講師
研究協力者 後藤 悦 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野 研究員
研究協力者 上松 弘典 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野
研究協力者 中部 貴央 京都大学大学院医学研究科医療経済学分野

研究要旨

目的：認知症の人に対するケア・サービスの内容やパフォーマンスとともに、当該研究セクションでは、まず、認知症の人の介護に係る自己負担額(医療費、介護保険適用時の介護費、および介護保険適用外の介護費)を、明らかにすることを、目的とする。特に、大きな影響要因となる居住形態別に、内訳を以て自己負担額の分布を把握する。

方法：本研究は、公益財団法人長寿科学振興財団の認知症対策総合研究推進事業（国際共同研究事業）「認知症の地域ケア体制におけるケア内容と費用の関連要因と代替性」で実施した、インターネット調査結果を二次利用した。調査会社に登録しているモニターで、適格基準、除外基準を満たす「認知症の人を介護している」者を対象とした。

質問票の回答に基づき認知症の人が利用する医療ならびに介護サービスについて記述した。とくに医療費介護費については、その自己負担額についてカテゴリーに分類して質問するため、その集計にあたっては、各カテゴリーの中央値と各カテゴリーの度数の積和を回答者数で割り、加重平均を平均値として算出する。医療費・介護費に費やしたサービスの内容についてはその分布等について記述した。

結果：3916名の回答者より、3841名が解析対象者となった。

医療費の平均額は 31,686 円であった (n=2952)。居住形態別(平均値)では、病院または介護療養型医療施設(98,141 円)が最も多い一方で、自宅(19,773 円)での費用は病院等にいる人に比べて約 5 分の 1 程度であった。また、介護保険適用時の介護費の平均額は 46,428 円であった(n=2862)。居住形態別(平均値)では、認知症対応型グループホーム(85,043 円)が最も多い一方で、在宅の認知症の人にかかる介護保険適用時の介護費自己負担額は 28,983 円であった。介護保険適用外の介護費の平均額は 40,949 円であった(n=2879)。居住

形態別(平均値)では、認知症対応型グループホーム(95,840円)で多い一方で、在宅の認知症の人にかかる介護保険適用外の介護費自己負担額は20,750円であった。

認知症の人の介護において、介護付有料老人ホームや認知症対応型グループホーム、病院または介護療養型施設において、全体平均の1.2~1.5倍程度と、その一ヶ月あたりの費用が多くなることが明らかになった。一方で在宅については、その費用は平均の7割程度に収まった。

介護費で費用のかかるサービスでは、「介護保険適用外の介護サービス」が最も多く(1445人)、続いて「交通費」(659人)、「家政婦の雇用」(243人)、「その他」(419人)とそれぞれの項目で、費用がかかると回答した。とくに施設への入居費用、入院費、おむつ等の消耗品への負担が明らかとなった。

結論：本研究では、居住形態別に認知症の人の介護にかかる費用(自己負担額)の分布を明らかにした。介護者に医療費と介護費の自己負担額および保険適用外のサービスに関する負担額について問い、また支出しているサービスについて回答してもらうことで、特にフォーマルケアについての介護の実態を可視化した。また、医療介護保険システムへの負担とともに、国民の負担を考察した。地域包括ケアシステムの構築にむけて、認知症の人の介護について、介護者個人の負担の大きさ、ひいては社会的な負担の大きさを考慮する上で、有意義な結果が得られた。今後の超高齢社会における持続可能な介護提供体制の構築において、認知症の地域ケア体制の評価・把握・設計・計画に資することが期待される。

A. 研究背景と目的

日本において超高齢・少子社会が著しく進展する中、認知症にかかる人が増加することは必然となっている。そのような状況の中で、認知症の人に対する介護体制におけるケアのあり方は社会的にも経済的にも益々重大になってくる。2014年度には二宮らにより、2025年度には認知症にかかる人が700万人に達するとの推計がなされた⁽¹⁾。このように認知症の人が増加することが見込まれる中で、現行の医療介護提供体制において、認知症の人の介護に関してどのようなサービスがどの程度利用されているのか可視化する必要がある。認知症の人の居住形態は、自宅をはじめ、サービス付き高齢者向け住宅、住居型有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型グループホーム、介護付有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、病院または介護療養型医療施設など多様であり、さらにはそれぞれの居住形態においても認知症の人の要介護度や重症度に応じて利用するサービス量は異なってくる。つまり、日本における認知症の人に対する地域ケア体制を評価し、そして設計していく際に、社会的視点で、市民・利用者の立場でどれだけのコストがかかっているか、即ち、自己負担額がどれだけかを、把握していることが重要である。地域ケア体制の評価・把握、設計・計画には、保険システムへの負担とともに、国民の負担を考慮しておく必要があるからである。

そこで、本研究では、認知症の人に対するケア・サービスの内容やパフォーマンスとともに、当該研究セクションでは、まず、認知症の人の介護に係る自己負担額(医療

費、介護保険適用時の介護費、および介護保険適用外の介護費を明らかにすることを目的とする。特に、大きな影響要因となる居住形態別に、内訳を以て自己負担額の分布を把握する。

B. 研究方法

本研究は、公益財団法人長寿科学振興財団の認知症対策総合研究推進事業(国際共同研究事業)「認知症の地域ケア体制におけるケア内容と費用の関連要因と代替性」で実施した調査結果を二次利用したものである。

【研究デザイン】

インターネット調査による横断研究

【調査期間】

2016年3月7日～3月14日

【解析項目】

解析項目として、以下を取り上げた。

1) 介護者の基本属性

性別、年齢、住所(都道府県・市町村)、婚姻状況、被介護者との続柄、介護者の収入(世帯および個人)

2) 被介護者(認知症の人)の基本属性

性別、年齢、要介護度、医療費自己負担割合、介護者との関係、

3) 介護に関わる項目

介護者の介護負担割合、認知症の人の介護のための訪問時間・交通手段

3) フォーマルケア

認知症の人の居住形態、介護サービスの利用回数(訪問診療、訪問介護、訪問リハ、訪問入浴、デイサービス、配食サービス、移動サービス)、介護保険適用時の介護費自己負担額、介護保険適用外の介護費自己負担額、全額自己負

担で利用している介護サービスおよびその金額、医療費自己負担額、治療している疾患、病院の付き添い(回数・時間・交通費)

【対象者】

インターネット調査会社に登録しているモニターで、以下の適格基準、除外基準を満たす者を対象とした。

i) 適格基準

認知症の人を介護している 30 歳以上の男女

ii) 除外基準

- ・直接介護をしている人が 2 名以上いる場合
- ・調査行・広告代理業を職業とする場合

直接介護をしている人が 2 名以上いる場合、複数介護にあたり、被介護者の認知症の人それぞれに対する介護負担を考慮しなければならず、介護の実態把握はもちろん費用推計においても複雑で困難になると判断したため除外基準とした。

目標対象者人数はインターネット調査において回答者が若年層に偏る傾向があるため、偏らないように割り付け、3800 名(30代・40代・50代・60代:各 850名、70代:400名)とした。

【解析方法】

i) 全設問について

インターネット調査会社から得る回答者の基本属性についてのデータもあわせ、全設問について、記述統計を行った。

ii) 医療費および介護費の算出

本調査では医療費および介護費(保険適用時ならびに保険適用外)について質問した。金額を聞く際に回答しやすくするため、以下のようにカテゴリーにわけて質問を行った。

- 1 「支払った費用はない」
- 2 「1 万円未満」
- 3 「1 万円～2 万 5 千円未満」
- 4 「2 万 5 千円～5 万円未満」
- 5 「5 万円～7 万 5 千円未満」
- 6 「7 万 5 千円～10 万円未満」
- 7 「10 万円～12 万 5 千円未満」
- 8 「12 万 5 千円～15 万円未満」
- 9 「15 万円～30 万円未満」
- 10 「30 万円～50 万円未満」
- 11 「50 万円以上」
- 12 「わからない」

以上の各カテゴリーの中央値と各カテゴリーの度数の積和を回答者数で割り、加重平均を平均値として算出した。この際、各質問項目で「わからない」と回答した結果について除外した。

iii) 認知症の人の介護にかかる費用

以下の 2 方法で算出した。

(方法 1): 認知症の人の介護にかかる費用を算出するにあたって、医療費、介護保険適用内の介護費、介護保険適用外の介護費といった 3 つの費用構成要素のそれぞれについて平均値ならびに中央値を算出し、それぞれを積算した。

(方法 2): 医療費、介護費、介護保険適用外の介護費の回答のいずれかにおいて「わからない」と回答したものを除外した。対象の回答者の各費用の和を算出し、

記述統計を行う。

iv) 介護費の中でとくに費用のかかるサービス(内容・費用)

認知症の人の介護のために全額自己負担で利用している介護サービスについて検討した。介護保険適用時の介護費もしくは介護保険適用外の介護費で支払いがあると答えた(上述 ii)2~11 の選択肢)人を対象とした。サービスについては、①家政婦の雇用、②交通費、③介護保険適用外のサービス、④その他(自由記述)として質問し、あてはまるものすべての複数回答とした。回答されたサービスにかかる費用について自由記述での回答は1万円単位であり、不適切な回答については除外した。

C. 研究結果

【回収結果】

本調査はインターネット調査会社を通じて行われた。出現率を鑑みた目標対象人数を超え、3916名(30代・40代・50代・60代：各876名、70代：412名)の質問票が回収された。

解析にあたっては、以下の条件のいずれかを満たすものを除外した。

①回答者である介護者の年齢が100歳以上である。(7名)

②介護者自身が認知症の人である。(2名)

③認知症の人は存在しないとの矛盾回答を行っている。(5名)

また、有効回答であるかを判断するために各設問間の整合性をチェックし、「介護者と被介護者たる認知症の人との年齢差が16歳未満かつその続柄が親子」である場合

に他設問との整合性が明らかにないものを除外した。(19名)

また、「認知症の人の介護においてADL介護時間が24時間以上またはIADL介護時間が24時間以上」である場合、不適切回答として除外した。(43名)

最終的に、3841名が解析対象となった。

【介護者の背景】

回答者である介護者の性別は男性が57.8%、女性が42.2%であった。介護者の平均年齢は51.9歳であった。介護者の婚姻状況は、既婚が69.9%、未婚が30.1%であった。介護者に子どもがいるかどうかについては、子どものいる人が64.4%、子どものいない人が35.6%であった。介護者と被介護者の認知症の人との続柄は自身の母親が最も多く(39.4%)、つづいて自身の父親(17.7%)、配偶者の母親(13.3%)、配偶者の父親(6.4%)、配偶者(5.1%)であった。また、その他の回答として、介護者自身の祖父母であることも多かった。(表1)

介護者の所得状況として、世帯年収では年収600万円以下で約半数を占めており、低所得者層ならびに平均的な所得層が多く見られた。しかし、年収1000万円以上の高額所得世帯も約1割程度存在した。個人年収では、より世帯年収よりも低所得に偏り、年収400万円以下で過半数を占めた。(表3,4)

介護者が感じている認知症の人への介護負担割合では、「1-20%」が50%、「21-40%」が21%、「41-60%」が11%、「61-80%」が7%、「80-100%」が11%であった。介護者自身が認知症の人と「同居している人」は39%、「別居している人」は33%、「認知症

の人が施設に入所もしくは入院している場合は28%であった。介護者が認知症の人を介護するためにかかる訪問時間は、「同居のためにかからない」が39%、「30分未満」が29%、「30分以上60分未満」が14%、「60分以上90分未満」が7%、「90分以上」が11%であった。また、訪問の手段としては、同居のために利用しない人を除いて、「自転車・バイク」が最も多く33%であり、続いて「徒歩」(9%)、「新幹線以外の電車」(8%)、「自転車」(6%)、「バス」(5%)であった。

【被介護者(認知症の人)の背景】

被介護者である認知症の人の性別は、男性が31.3%、女性が68.7%であった。平均年齢は82.5歳であった。要介護度別の人数は、要介護3で695人(18.1%)、要介護2で685人(17.8%)、要介護1で551人(14.3%)が多かった(表2)

認知症の人の認知症疾患名は、アルツハイマー型認知症が最も多く(50%)、続いて脳血管性認知症(10%)、レビー小体型認知症(4%)、前頭側頭型認知症(2%)、若年性認知症(1%)であった。

認知症の人の医療費の負担割合は1割が59%、2割が9%、3割が11%、不明が21%であった。また、認知症の人が介護が必要になった要因(認知症以外の疾患)として、高齢による衰弱、骨折転倒、関節炎等、脳卒中の順が多かった。また、現在認知症の人が治療している病気(認知症を含んだ疾患)は、認知症が最も多く、続いて高齢による衰弱、関節炎等、骨折転倒、糖尿病、心臓病の順が多かった。

認知症の人が現在生活している居住形態は、自宅が最も多く(2217人)、続いて特別

養護老人ホーム(396人)、介護付き有料老人ホーム(334人)、病院または介護療養型医療施設(203人)、認知症対応型グループホーム(177人)、介護老人保健施設(183人)、サービス付き高齢者向け住宅(81人)、住居型有料老人ホーム(79人)、小規模多機能型居宅介護(29人)、その他(44人)であった。

【医療費(自己負担額)】

前述の通り、カテゴリーに分けて認知症の人が支払った医療費に関する自己負担額を質問した。医療費の平均額は31,686円であった(n=2952)。(図1)

居住形態別(平均値)では、病院または介護療養型医療施設(98,141円)が最も多く、続いて介護付有料老人ホーム(47,931円)や住居型有料老人ホーム(45,625円)が多かった。一方で、自宅(19,773円)での費用は病院等にいる人に比べて約5分の1程度であった。(図2)

また、それぞれのカテゴリーの構成割合では、病院または介護療養型医療施設を除いたいずれの居住形態においても「1万円未満」もしくは「1万円~2万5千円未満」が過半数を占めた。(図3)

【介護保険適用時の介護費(自己負担額)】

カテゴリーに分けて認知症の人が支払った介護保険適用時の介護費に関する自己負担額を質問した。介護保険適用時の介護費の平均額は46,428円であった(n=2862)。(図4)

居住形態別(平均値)では、認知症対応型グループホーム(85,043円)が最も多く、続いて介護付き有料老人ホーム(84,535円)、介護老人保健施設(82,071円)、特別養護老

人ホーム(80,621 円)等、施設に入所している認知症の人の介護保険適用時の介護費自己負担額が多いことが明らかになった。一方で、在宅の認知症の人にかかる介護保険適用時の介護費自己負担額は 28,983 円であった。(図 5)

また、それぞれのカテゴリーの構成割合では自宅や病院または介護療養型医療施設、サービス付き高齢者向け住宅で「支払った費用はない」、「1 万円未満」、「1 万円～2 万 5 千円未満」と回答した人が多かった。しかし、認知症対応型グループホームや特別養護老人ホーム、介護老人保健施設では「2 万 5 千円～5 万円未満」、「5 万円～7 万 5 千円未満」、「7 万 5 千円～10 万円未満」が多くを占めた。(図 6)

【介護保険適用外の介護費(自己負担額)】

カテゴリーに分けて認知症の人が支払った介護保険適用外の介護費に関する自己負担額を質問した。介護保険適用外の介護費の平均額は 40,949 円であった(n=2879)。(図 7)

居住形態別(平均値)では、認知症対応型グループホーム(95,840 円)や小規模多機能型居宅介護(71,875 円)介護付き有料老人ホーム(66,835 円)で多かった。一方で、在宅の認知症の人にかかる介護保険適用外の介護費自己負担額は 20,750 円であった。(図 8)

また、それぞれのカテゴリーの構成割合では、いずれの施設においても「支払った費用はない」もしくは「1 万円未満」との回答が多くを占めた。(図 9)

【認知症の人の介護にかかる費用(自己負担額)】

(方法 1)

認知症の人の介護にかかる費用(医療費・介護保険適用時の介護費・介護保険適用外の介護費(各自己負担額))に関して、上記で算出した平均値についてその和を計算した。その結果、全体として認知症の人の介護にかかる費用は 121,023 円であった。

また、居住形態別に認知症の人の介護にかかる費用(平均値)は病院または介護療養型医療施設で最も多く、で低かった。(図 10)

(方法 2)

医療費、介護保険適用時の介護費、介護保険適用外の介護費いずれの自己負担額についても回答がある(「わからない」以外)もののみを対象とした。(n=2482)その結果、認知症の人の介護にかかる費用の平均額は 112,610 円であった。また、居住形態別に認知症の人の介護にかかる費用(平均値)は介護付有料老人ホーム(216,236 円)が最も多く、病院または介護療養型医療施設(193,750 円)や認知症対応型グループホーム(188,225 円)でも多くかかることが明らかになった。一方で、自宅は 70,750 円と全体の平均額の 3 分の 2 程度におさまった。(図 11)

【介護費の中でとくに費用がかかるサービス】

認知症の人の介護費を支払う中で費用がかかるサービス(複数回答)を質問した。介護保険適用時の介護費もしくは介護保険適用外で介護費を支払ったと回答した 2524 人のうち不適切な回答をそれぞれの項目において除外した。よって、「介護保険適用外の

介護サービス」に費用がかかるとした人が最も多く(1445人)、続いて「交通費」(659人)、「家政婦の雇用」(243人)、「その他」(419人)とそれぞれの項目で、費用がかかると回答した。(図 12)とくに、その他の内容については、施設への入居費、おむつなどの消耗品、入院等による多額の医療費などが回答に挙げられた。それぞれの項目においてかかる一ヶ月あたりの費用の平均額は、家政婦の雇用が 5.6 万円、交通費が 1 万円、介護保険適用外の介護サービスが 5.1 万円、その他が 5.2 万円であった。(図 13~図 16)

D. 考察

【介護者(回答者)の背景】

本調査に回答した介護者の性別は、男性の方が多かった。一因として、インターネットを利用する集団は男性が多いことが明らかにされており^(2,3)、その影響が考えられた。また、介護者は女性に多いとされるが、男性の介護者の数は少ないながらも増加傾向にあり^(4,5)、これも一因と考えられた。また、介護負担割合に関する設問の回答結果で、「1-20%」と回答した者が 50%をしめることを考慮すると、介護を主として担っているわけではない介護者が回答している可能性も考えられた。

また、介護者の平均年齢は予想よりも低く、50 歳代であった。平成 25 年度国民生活基礎調査では、60 歳以上の介護者が全体の過半数を占めることが明らかにされており^(4,5)、また平成 24 年度就業構造基本調査では、介護している者のうち、約 5 割が 60 歳以上といわれている⁽⁶⁾。本調査ではインターネット調査の特徴として、若年層への回答者の偏りが指摘されることから^(2,3)、介

護者が多いとされる 60 歳代、とくに 70 歳代以上を一定程度確保するために事前に対象者人数を割り付けて調整を行ったが、それでも平均年齢が低くなったと考えられた。

さらに、介護者と被介護者である認知症の人との続柄では「親子」関係が、義理の親子関係も含めて、66.8%と大半を占めた。平成 25 年度国民生活基礎調査によると、「配偶者」関係は約 3 割程度であり、「親子」関係も 3 割程度である⁽⁶⁾。この国民生活基礎調査における認知症の人と介護者との関係については、介護者の中に事業者も含まれており、単純な比較はできないものの、本研究では、認知症の人を介護している家族の人へのみ対象を限定しており、「親子」(義理も含む)が多くなったと考えられた。

【認知症の人の介護にかかる費用】

認知症の人の介護にかかる費用(自己負担額)を居住形態別に明らかにした。介護保険上の介護サービス利用量が把握できる一方、実際に認知症の人の介護に必要で全額自己負担により利用しているサービスについては把握できない。よって、本研究で、市民・利用者の立場でどれだけのコストがかかっているか、即ち、自己負担額がどれだけかを調査できたことは有意義であるといえる。

認知症の人の介護にかかる費用(自己負担額)は、方法 1 および方法 2 に関わらず、介護付有料老人ホームでとくに多くなることが明らかになった。これは、介護付き有料老人ホームに入所している場合、入居施設費用が高くなることから介護保険適用外の介護費がかさむことが理由であると考えられる。認知症対応型グループホームにつ

いても同様のことがいえると考え。病院または介護療養型医療施設に入所している認知所の人は、主に医療費がかさむことが理由で介護にかかる費用が多くなっているといえる。

方法1および方法2いずれにおいても、真の平均値がいずれであるか判断することは難しいが、全体として一ヶ月あたり認知症の人の介護にかかる費用は約11万円～12万円程度である。在宅介護の場合、保険適用外の介護費を含めても平均の約7割程度に収まっている。これは地域包括ケアシステムを構築する上で注目すべき点である。ただし、在宅介護における家族等による介護負担を考慮に入れていないことは留意しなければならない。

【介護費全体で費用のかかるサービス】

認知症の人の介護においてとくに費用がかかるサービスについて質問した。介護者全体の中で約1割弱の介護者が家政婦を利用していると回答した。平均5万円程度家政婦の雇用に支出しており、介護により妨げられうる家事負担の軽減のためといえる。交通費についても同居していない場合の遠距離介護や施設への訪問等を含め、一ヶ月あたりの交通費がかさむことが考えられる。また、交通費が一ヶ月あたり10万円以上かかると回答した介護者も17名おり、遠距離介護であることが推測される。介護保険適用外の介護サービスについても半数近くの介護者が支払いをしていることが判明した。介護保険適用外のサービスについても平均5万円程度の支出をしている。居住形態別でもとくに施設に入所している場合に、介護保険適用外の費用について同程度の支出

がみられており、施設利用料等がかさむことが考えられる。同様に施設入居費用等がかかることを「その他」の回答で多く述べられており、認知症の人の居住形態によってはより費用がかかる可能性がある。また、入院費等の医療費についても多く回答されており、その他において費用が10万円以上かかると回答した介護者が多かったのもその影響と考えられる。しかし、一方でおむつ等の消耗品や介護用品のレンタル代などの費用も多く回答されており、これらは多額の負担ではないものの、認知症の人の介護にかかせないものであり、特に在宅介護者への負担を考慮する上で一材料となりうる。

【限界】

本研究の限界は2点挙げられる。

第一に、各回答の整合性について判断を行う際、虚偽回答と判断しにくいものはいくらか存在した。このことは先行研究でもインターネット調査の問題点であると指摘されている⁽⁷⁾。

第二に、本研究の調査における回答者はインターネット調査に参加できる者から選ばれている。そのため、日本全体の認知症の人の介護に係る負担を推計するにあたっては、サンプリングに偏りがあるといえる。本調査の結果をもって日本における居住形態別の認知症の人の介護に係る費用を推計することは難しいが、在宅(自宅)を含む居住形態別に介護の負担状況が可視化されたことは非常に有意義である。

E. 結論

本研究は、居住形態別(在宅および施設)に認知症の人の介護にかかる費用を明らかにしたものである。介護者に医療費ならびに介護費についてその自己負担額について問い、また支出しているサービスについて回答してもらうことで、特にフォーマルケアについての介護の実態を可視化した。

認知症の人の介護において、介護付有料老人ホームや認知症対応型グループホーム、病院または介護療養型施設において、全体平均の1.2~1.5倍程度と、その一ヶ月あたりの費用が多くなることが明らかになった。一方で在宅については、平均の7割程度にその費用は収まった。

本研究では、医療介護保険システムへの負担とともに、国民の負担を考察した。地域包括ケアシステムの構築にむけて、認知症の人の介護について介護者個人の負担がどれほどになっているのか、ひいては社会的な負担がどれほどまでになるのかを考慮するうえで、有意義な結果が得られた。今後の超高齢社会における持続可能な介護提供体制の構築において、認知症の地域ケア体制の評価・把握・設計・計画に資することが期待される。

【参考文献】

1. 二宮 利治、清原 裕、小原知之、米本 孝二. 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究 平成26年度厚生労働科学研究費補助金. 2014.
2. 大隈昇. インターネット調査の適用可能性と限界—データ科学の視点からの考察—. 行動計量学. 2002;29(1):20-44.
3. 埴淵知哉, 村中亮夫安藤雅登. インターネット調査によるデータ収集の課題—不良回答、回答時間、および地理的特性に注目した分析—. E-journal GEO. 2015;10(1):81-98.
4. 厚生労働省. 平成16年度国民生活基礎調査(結果の概要)IV介護の状況. 2004.
5. 厚生労働省. 平成25年度国民生活基礎調査 (結果の概要)IV介護の状況. 2013.
6. 総務省. 平成 26 年通信利用動向調査の結果 (概要) . 2014.
7. 佐藤三穂. インターネット調査の意義と問題点について. 看護総合科学研究会誌. 2006;9(3):59-64.

(表1) 介護者の基本属性

	自宅	サービス付き高齢者向け住宅	住居型有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	介護付き有料老人ホーム	認知症対応型グループホーム	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	病院または介護療養型医療施設	その他	全体
人数	2217	81	79	29	334	177	396	183	301	44	3841
平均年齢	50.9	52.4	46.5	48.6	52.1	55.1	54.7	54.7	53.4	53.4	51.9
性別(女性,%)	43.0	37.0	34.2	44.8	38.9	45.2	39.1	40.4	45.5	52.3	42.2
婚姻状況(既婚,%)	65.8	85.2	73.4	72.4	76.6	77.4	72.2	77.6	75.1	68.2	69.9
子どもの有無(あり,%)	60.9	71.6	60.8	72.4	68.0	77.4	68.7	67.8	68.1	72.7	64.4
父	20.5	17.3	15.2	3.4	11.4	9.6	12.9	14.8	18.6	15.9	17.7
母	38.7	29.6	25.3	41.4	35.0	52.0	46.5	46.4	35.2	36.4	39.4
配偶者の父	6.8	12.3	13.9	6.9	6.3	3.4	4.3	4.4	6.0	0.0	6.4
配偶者の母	11.9	18.5	11.4	17.2	18.3	12.4	14.4	14.8	15.6	11.4	13.3
配偶者	6.6	8.6	3.8	3.4	1.2	3.4	1.8	3.8	5.0	0.0	5.1
兄弟姉妹	1.0	2.5	1.3	0.0	3.3	1.1	1.8	3.8	1.7	0.0	1.5
子ども	0.5	0.0	2.5	0.0	0.6	0.6	0.3	2.2	1.3	4.5	0.7
友人	0.7	0.0	2.5	0.0	0.9	1.1	0.8	0.0	1.0	0.0	0.7
その他	13.3	11.1	24.1	27.6	23.1	16.4	17.4	9.8	15.6	31.8	15.2

(表2) 被介護者(認知症の人)の基本属性

	自宅	サービス付き高齢者向け住宅	住居型有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	介護付き有料老人ホーム	認知症対応型グループホーム	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	病院または介護療養型医療施設	その他	全体	
人数	2217	81	79	29	334	177	396	183	301	44	3841	
平均年齢	81.3	80.1	83.2	82.4	84.6	85.9	85.5	82.4	83.1	85.3	82.5	
性別(女性,%)	65.9	56.8	58.2	82.8	73.7	81.4	77.8	74.9	66.1	63.6	68.7	
要介護度別人数 (構成割合,%)	要支援1	168(7.6)	5(6.2)	4(5.1)	1(3.4)	9(2.7)	3(1.7)	3(0.8)	1(0.5)	7(2.3)	1(2.3)	202 (5.3)
	要支援2	161(7.3)	6(7.9)	7(8.9)	0(0.0)	24(7.2)	5(2.8)	2(0.5)	6(3.3)	7(2.3)	2(4.5)	220 (5.7)
	要介護1	400(18.0)	16(19.8)	19(24.1)	2(6.9)	28(8.4)	26(14.7)	14(3.5)	22(12.0)	17(5.6)	7(15.9)	551 (14.3)
	要介護2	443(20.0)	18(22.2)	12(15.2)	11(37.9)	71(21.3)	41(23.2)	30(7.6)	24(13.1)	23(7.6)	12(27.3)	685 (17.8)
	要介護3	365(16.5)	16(19.8)	13(16.5)	7(24.1)	62(18.6)	38(21.5)	103(26.0)	37(20.2)	51(16.9)	3(6.8)	695 (18.1)
	要介護4	175(7.9)	12(14.8)	5(6.3)	3(10.3)	49(14.7)	37(20.9)	112(28.3)	41(22.4)	54(17.9)	6(13.6)	494 (12.9)
	要介護5	151(6.8)	3(3.7)	9(11.4)	3(10.3)	50(15.0)	21(11.9)	111(28.0)	47(25.7)	100(33.2)	6(13.6)	501 (13.0)
	認定なし	190(8.6)	1(1.2)	2(2.5)	1(3.4)	5(1.5)	0(0.0)	2(0.5)	0(0.0)	15(5.0)	3(6.8)	219 (5.7)
	不明	164(7.4)	4(4.9)	8(10.1)	1(3.4)	36(10.8)	6(3.4)	19(4.8)	5(2.7)	27(9.0)	4(9.1)	274 (7.1)

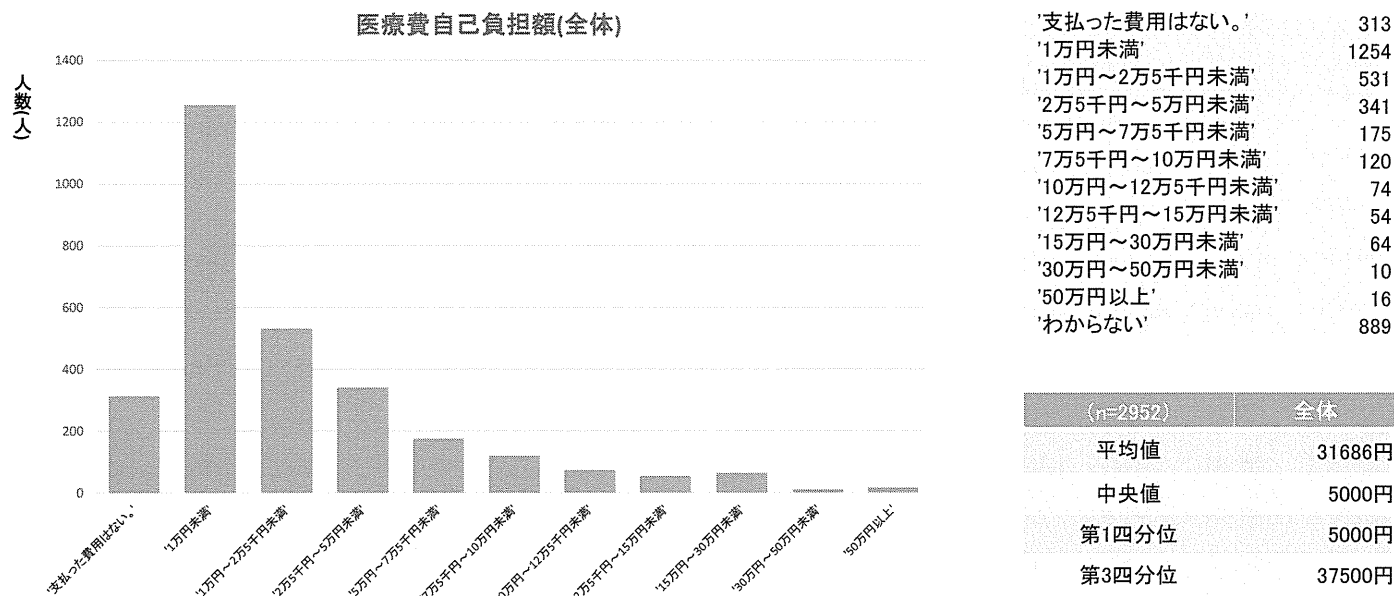
(表3) 介護者の収入状況(世帯収入)

世帯年収 (人数(%))	自宅	サービス 付き高 齢者向 け住宅	住居型 有料老 人ホーム	小規模 多機能 型居宅 介護	介護付き 有料老人 ホーム	認知症対 応型グ ループホー ム	特別養護 老人ホー ム	介護老人 保健施設	病院または介 護療養型医療 施設	その他	全体
200万未満	153(6.9)	2(2.5)	5(6.3)	2(6.9)	12(3.6)	12(6.8)	26(6.6)	15(8.2)	18(6.0)	5(11.4)	250 (6.5)
200万～400万未満	450(20.3)	15(18.5)	13(16.5)	4(13.8)	64(19.2)	32(18.1)	82(20.7)	42(23.0)	66(21.9)	12(27.3)	780 (20.3)
400万～600万未満	477(21.5)	14(17.3)	14(17.7)	5(17.2)	88(26.3)	45(25.4)	95(24.0)	32(17.5)	61(20.3)	11(25.0)	842 (21.9)
600万～800万未満	325(14.7)	16(19.8)	19(24.1)	4(13.8)	41(12.3)	37(20.9)	47(11.9)	28(15.3)	40(13.3)	4(9.1)	561 (14.6)
800万～1000万未満	214(9.7)	16(19.8)	14(17.7)	2(6.9)	39(11.7)	19(10.7)	40(10.1)	16(8.7)	33(11.0)	1(2.3)	394 (10.3)
1000万～1200万未満	101(4.6)	2(2.5)	3(3.8)	3(10.3)	24(7.2)	6(3.4)	21(5.3)	9(4.9)	16(5.3)	1(2.3)	186(4.8)
1200万～1500万未満	79(3.6)	5(6.2)	0(0.0)	1(3.4)	10(3.0)	5(2.8)	17(4.3)	4(2.2)	7(2.3)	0(0.0)	128(3.3)
1500万～2000万未満	39(1.8)	0(0.0)	2(2.5)	0(0.0)	8(2.4)	3(1.7)	3(0.8)	2(1.1)	6(2.0)	0(0.0)	63(1.6)
2000万以上 わからない	29(1.9)	0(0.0)	2(2.5)	2(6.9)	2(0.6)	0(0.0)	3(0.8)	1(0.5)	5(1.7)	0(0.0)	44(1.1)
無回答	157(7.1)	4(4.9)	0(0.0)	3(10.3)	25(7.5)	11(6.2)	29(7.3)	15(8.2)	27(9.0)	3(6.8)	274(7.1)
無回答	193(8.7)	7(8.6)	7(8.9)	3(10.3)	21(6.3)	7(4.0)	33(7.3)	19(10.4)	22(7.3)	7(15.9)	319(8.3)

(表4) 介護者の収入状況(個人収入)

個人年収 (人数(%))	自宅	サービス 付き高 齢者向 け住宅	住居型 有料老 人ホーム	小規模多 機能型居 宅介護	介護付き有 料老人ホー ム	認知症対 応型グ ループホー ム	特別養護 老人ホー ム	介護老人 保健施設	病院または介 護療養型医 療施設	その他	全体
200万未満	759(34.2)	24(29.6)	24(30.4)	6(20.7)	88(26.3)	64(36.2)	118(29.8)	62(33.9)	112(37.2)	21(47.7)	1278(33.3)
200万～400万未満	495(22.3)	16(19.8)	24(30.4)	8(27.6)	78(23.4)	44(24.9)	111(28.0)	44(24.0)	65(21.6)	11(25.0)	896(23.3)
400万～600万未満	347(15.7)	12(14.8)	10(12.7)	1(3.4)	68(20.4)	25(14.1)	62(15.7)	22(12.0)	37(12.3)	3(6.8)	587(15.3)
600万～800万未満	177(8.0)	8(9.9)	9(11.4)	3(10.3)	24(7.2)	17(9.6)	19(4.8)	13(7.1)	22(7.3)	1(2.3)	293(7.6)
800万～1000万未満	74(3.3)	8(9.9)	5(6.3)	3(10.3)	24(7.2)	7(4.0)	15(3.8)	9(4.9)	10(3.3)	0(0.0)	155(4.0)
1000万～1200万未満	30(1.4)	2(2.5)	0(0.0)	0(0.0)	7(2.1)	0(0.0)	7(1.8)	2(1.1)	3(1.0)	0(0.0)	51(1.3)
1200万～1500万未満	18(0.8)	1(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.3)	2(1.1)	8(2.0)	0(0.0)	1(0.3)	0(0.0)	31(0.8)
1500万～2000万未満	9(0.4)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.4)	1(0.3)	0(0.0)	2(0.5)	0(0.0)	2(0.7)	0(0.0)	15(0.4)
2000万以上 わからない	10(0.5)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.3)	0(0.0)	2(0.7)	0(0.0)	14(0.4)
無回答	97(4.4)	3(3.7)	0(0.0)	4(13.8)	18(5.4)	8(4.5)	20(5.1)	9(4.9)	24(8.0)	2(4.5)	185(4.8)
無回答	201(9.1)	7(8.6)	6(7.6)	3(10.3)	25(7.5)	10(5.6)	33(8.3)	22(12.0)	23(7.6)	6(13.6)	336(8.7)

(図1) 認知症の人の一ヶ月あたり医療費自己負担額(全体)



(図2) 認知症の人の一ヶ月あたり医療費自己負担額(居住形態別)

	自宅	サービス付き高齢者向け住宅	住居型有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	介護付有料老人ホーム	認知症対応型グループホーム	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	病院または介護療養型医療施設	その他
平均値	19773円	35507円	45625円	20263円	47931円	30106円	30781円	39450円	98141円	33906円
中央値	5000円	17500円	17500円	5000円	17500円	5000円	5000円	5000円	87500円	5000円
第1四分位	5000円	5000円	5000円	5000円	5000円	5000円	5000円	5000円	37500円	5000円
第3四分位	17500円	37500円	62500円	37500円	62500円	17500円	37500円	62500円	112500円	14375円

